

## 序章 調査の概要

---



## 序章 調査の概要

### 序-1. 自治協議会等アンケート

#### (1) 調査の目的

この調査は、福岡市内のすべての自治協議会等の会長（代表者）を対象として実施したものである。調査の目的は、自治協議会等の概要や活動状況、代表者の意識等を把握し、今後の市の施策に反映させることにある。

#### (2) 調査対象

福岡市内のすべての自治協議会の会長（代表者） 149人

※自治協議会が設立されている場合は自治協議会、設立されていない場合は自治会・町内会の連合会（自治連合会）について調査を行った。本調査では両者を併せて「自治協議会等」としている。

#### (3) 調査票回収結果

回収結果は以下のとおり。

＜自治協議会等アンケート回収結果＞

区名	配布数	回収数	回収率
東区	29	21	72.4%
博多区	22	15	68.2%
中央区	14	13	92.9%
南区	25	24	96.0%
城南区	11	10	90.9%
早良区	25	23	92.0%
西区	23	21	91.3%
合計	149	127	85.2%

#### (4) 調査方法

対象者に市職員が直接調査票を配布し、郵送により回収

#### (5) 調査期間

平成26年9月12日（金）～平成26年11月21日（金）

## (6) 調査の内容

1. 自治協議会等の会長（代表者）について
2. 自治協議会等の運営について
3. 自治協議会等の活動について
4. 市の施策について
5. 自治協議会設立後の状況について
6. 市の地域に関する施策全般について

## (7) 調査結果利用の際の注意事項

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものである。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合がある。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映している。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示している。そのため、合計が100.0%を超える場合がある。
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものを指す。
- 図表中の「N」は、集計対象者総数、「n」は該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）を示している。
- 2つ以上の選択肢を合計して表している比率については、各選択肢の基数（標本数）の合計をもとに算出しているため、選択肢個々の回答率の合計とは、必ずしも同じにならない場合がある。

## 序－2．自治会・町内会アンケート

### (1) 調査の目的

この調査は、福岡市内のすべての自治会・町内会の会長（代表者）を対象として実施したものである。調査の目的は、自治会・町内会の概要や活動状況、代表者の意識等を把握し、今後の市の施策に反映させることにある。

### (2) 調査対象

福岡市内のすべての自治会・町内会の会長 2,306人

### (3) 調査票回収結果

回収結果は以下のとおり。

＜自治会・町内会アンケート回収結果＞

区名	配布数	回収数	回収率
東 区	476	351	73.7%
博多区	374	273	73.0%
中央区	401	260	64.8%
南 区	318	262	82.4%
城南区	158	137	86.7%
早良区	350	263	75.1%
西 区	229	181	79.0%
合 計	2,306	1,727	74.9%

### (4) 調査方法

対象者に市職員が直接、または自治協議会等を通じて調査票を配布し、郵送により回収

### (5) 調査期間

平成26年9月12日（金）～平成26年11月21日（金）

### (6) 調査の内容

1. 自治会・町内会の会長（代表者）について
2. 自治会・町内会の運営について
3. 自治会・町内会の活動について
4. 集会施設について
5. 市の施策について

## (7) 調査結果利用の際の注意事項

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものである。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合がある。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映している。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示している。そのため、合計が100.0%を超える場合がある。
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものを指す。
- 図表中の「N」は、集計対象者総数、「n」は該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）を示している。
- 2つ以上の選択肢を合計して表している比率については、各選択肢の基数（標本数）の合計をもとに算出しているため、選択肢個々の回答率の合計とは、必ずしも同じにならない場合がある。